

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	普通教室無線LAN整備率	校	目標	0.00	0.00	4.00
	タブレットや教職員用ノートパソコンをインターネットに接続した授業を展開		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	教育環境整備のために必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	セキュリティ対策、情報の保守管理の面より、行政以外には実施できない。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	Wi-Fiによる無線LAN方式で平成29年度より整備しているが、セルラー方式による整備も検討する必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	担当者はICTの専門的知識を要し、また、市情報管理担当部門との協議・連携が必要であるため、効率性を上げるための検討が必要である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	整備計画に基づき実施している事業であり、偏りはない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	全校に整備された時点で判断し、検討する必要がある。
進捗度	事業の進捗	C 遅れている	文部科学省による「教育のIT化に向けた環境計画4カ年計画」は達成できない。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
ICT教育環境の整備については、国の政策でもあり、今後積極的な推進を図る必要がある。整備を進めるうえで、限りある財源の中で整備する手法、また、ランニングコスト削減に努める必要がある。さらには、授業において教職員の指導力・スキルの向上を図るための総合的な支援が必要である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
Wi-Fiによる無線LAN方式で整備を計画しているが、セルラー方式も今後の整備手法の一つとして検討していく。 また、構築費が1校当たり400万円以上になる学校については、国庫補助事業の対象となることから、制度を活用し、整備していく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 国庫補助事業を活用し、文部科学省の目標水準を目指し整備していく。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。